

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,575,083	流動負債	6,676,399
現金預金	188,446	営業未払金	1,143,925
受取手形	346,186	短期借入金	2,061,429
未収入金	448	一年以内償還予定の社債	1,000,000
営業未収金	3,984,181	一年以内返済予定の長期借入金	265,889
未収収益	63,620	未払費用	883,105
未収法人税等	115,688	未払法人税等	37,257
有価証券	27,354	未払消費税等	257,768
商 品	891	預 り 金	235,803
貯 蔵 品	26,863	前 受 収 益	46,509
前払費用	260,042	賞与引当金	675,838
短期貸付金	200,000	設備未払金	43,004
繰延税金資産	356,769	その他流動負債	25,865
その他流動資産	31,563	固定負債	7,383,909
貸倒引当金	26,973	社 債	1,400,000
固定資産	28,465,518	長期借入金	985,646
有形固定資産	21,575,909	退職給付引当金	3,706,003
建 物	9,291,571	役員退職慰労引当金	141,891
構 築 物	292,809	預 り 保 証 金	1,150,367
機 械 装 置	187,382	負債の部合計	14,060,308
車 両 運 搬 具	2,029,334	資 本 金	2,846,000
工具・器具・備品	179,964	資本剰余金	6,513,866
土 地	9,594,847	資本準備金	6,513,866
無形固定資産	63,213	利益剰余金	9,864,738
借 地 権	5,000	利益準備金	465,237
電話加入権	25,168	任意積立金	7,696,858
水道施設利用権	2,217	特別償却準備金	3,708
ソフトウェア	30,711	別途積立金	7,693,150
その他無形資産	116	当期末処分利益	1,702,642
投資その他の資産	6,826,395	株式等評価差額金	773,632
投資有価証券	3,022,840	自 己 株 式	17,943
関係会社株式	701,309	資本の部合計	19,980,293
長期貸付金	174,550	負債及び資本の部合計	34,040,602
保証金及び敷金	616,483		
生命保険積立金	426,915		
繰延税金資産	1,284,125		
その他投資	600,171		
資産の部合計	34,040,602		

損 益 計 算 書

(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
(営業損益の部)		
営業収益		
貨物運送収入	24,870,480	
その他事業収入	1,734,774	26,605,254
営業原価		
運送費	23,805,083	
その他事業費	1,076,011	
販売費及び一般管理費	1,063,480	25,944,575
営業利益		660,679
(営業外損益の部)		
営業外収益		
受取利息及び配当金	33,531	
有価証券利息	782	
受取保険金及び保険配当金	71,982	
その他の収益	84,808	191,105
営業外費用		
支払利息	87,673	
その他の費用	12,192	99,866
経常利益		751,918
特別損益の部		
特別利益		
車両売却益	4,006	
固定資産売却益	195,940	
投資有価証券売却益	1,602	
その他特別利益	23,438	224,987
特別損失		
車両売却損	16,435	
固定資産売却損	734	
固定資産除却損	79,202	
固定資産評価損	100	
投資有価証券売却損	622	
親会社株式売却損	169,507	
土地建物等物件売却費用	72,993	
その他特別損失	238,560	578,156
税引前当期純利益		398,749
法人税、住民税及び事業税		60,958
法人税等調整額		425,993
当期純利益		763,785
前期繰越利益		1,086,984
合併による利益減少額		7,927
中間配当額		140,199
当期末処分利益		1,702,642

注記事項

・重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

先入先出法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）ものについては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

車両及び運搬具 3～6年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の期間対応額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当社の従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年、7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、東京通運株式会社と合併したことにより従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数が当事業年度は3年と7年の2本建になっており、これは平成16年度に一本化する予定であります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。この引当金は、商法施行規則第43条に該当する引当金であります。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計処理

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

. 貸借対照表及び損益計算書に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 19,675,685千円

3. 子会社に対する短期金銭債権 203,301千円

4. 子会社に対する短期金銭債務 4,980千円

5. 子会社との取引高 営業収益 49,885千円

営業費用 110,223千円

営業取引以外の取引 1,596千円

6. 担保に供している資産 土地・建物・有価証券 7,881,076千円

7. 受取手形裏書譲渡額 90,194千円

8. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 773,632千円

9. ファイナンス・リース取引に係る支払リース料 88,136千円

10. 特別損失のうち、その他特別損失

退職金会社都合割増額 65,493千円

排ガス装置装着費用 47,211千円

合併に関する一時費用 37,880千円

商品事故損害賠償金 20,522千円

その他 67,453千円

11. 自己株式の数 44,099株

12. 1株当たり当期純利益 26円36銭